# 第6節 分野別実績

# 1 DAC分類内訳

## 図表Ⅲ-21 二国間政府開発援助分野別配分

2006年(暦年)

(東欧および卒業国向け援助を含む、約束額ベース、単位:百万ドル、%)

2000年(管年) (果飲および学業国内特援助を含む、約果額ペース、単位・日カトル、%)						
万野 形態	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間政府 (シェア	
I. 社会インフラ&サービス	722.23	975.65	1,697.89	1,362.29	3,060.18	(22.36)
1. 教育	119.10	602.53	721.62	235.89	957.52	(7.00)
2. 保健	167.90	115.96	283.86	15.51	299.37	(2.19)
3. 人口政策および生殖保健	4.23	5.22	9.45	_	9.45	(0.07)
4. 水供給および衛生	149.76	75.79	225.55	1,027.41	1,252.97	(9.16)
5. 行政および市民社会	253.46	41.22	294.68	83.48	378.16	(2.76)
6. その他社会インフラ&サービス	27.78	134.94	162.72	_	162.72	(1.19)
Ⅱ. 経済インフラ&サービス	399.78	172.74	572.52	2,880.65	3,453.18	(25.23)
1. 運輸および貯蔵	355.33	73.87	429.19	1,634.08	2,063.27	(15.08)
2. 通信	7.29	39.32	46.61	69.07	115.68	(0.85)
3. エネルギー	37.16	25.27	62.44	1,177.50	1,239.94	(9.06)
4. 銀行および金融サービス	_	13.63	13.63	_	13.63	(0.10)
5. 商業およびその他サービス	_	20.66	20.66	_	20.66	(0.15)
Ⅲ. 生産セクター	106.52	361.19	467.71	657.46	1,125.17	(8.22)
1. 農林水産業	100.91	190.88	291.79	307.45	599.23	(4.38)
1) 農業	73.81	129.08	202.89	123.85	326.74	(2.39)
2) 林業	2.41	27.91	30.32	183.60	213.92	(1.56)
3) 漁業	24.69	33.89	58.58	_	58.58	(0.43)
2. 鉱・工業産業	0.00	118.16	118.16	28.34	146.50	(1.07)
1) 工業	_	97.66	97.66	28.34	126.00	(0.92)
2) 鉱業	_	16.58	16.58	_	16.58	(0.12)
3) 建設	_	3.92	3.92	_	3.92	(0.03)
3. 貿易&観光	5.62	52.15	57.77	321.67	379.43	(2.77)
1) 貿易	5.62	45.12	50.74	_	50.74	(0.37)
2) 観光	_	7.03	7.03	321.67	328.69	(2.40)
Ⅳ. マルチセクター援助	53.69	90.72	144.41	393.40	537.81	(3.93)
1. 環境保護一般	10.70	51.38	62.07	187.55	249.62	(1.82)
2. 途上国の女性支援(WID)	_	0.02	0.02	_	0.02	(0.00)
3. その他マルチセクター	42.99	39.33	82.32	205.85	288.17	(2.11)
小計	1,282.23	1,600.30	2,882.53	5,293.81	8,176.34	(59.74)
V. 商品援助/一般プログラム援助	84.08	0.00	84.08	100.76	184.85	(1.35)
1. 一般財政支援	_	_	0.00	100.76	100.76	(0.74)
2. 開発的食糧援助	84.08	_	84.08	_	84.08	(0.61)
3. その他商品援助	_	_	0.00	_	0.00	(0.00)
VI. 債務救済	3,544.08	_	3,544.08	236.66	3,780.74	(27.63)
VII. 緊急援助	198.88	_	198.88	119.87	318.75	(2.33)
Ⅷ. 行政経費等	133.05	1,091.81	1,224.86	_	1,224.86	(8.95)
1. 行政経費	400.05	668.11	668.11	_	668.11	(4.88)
2. 分類不能	133.05	423.71	556.75		556.75	(4.07)
総合計	5,242.32	2,692.11	7,934.43	5,751.10	13,685.54	(100.00)
BHN(I.+II.1.+V.2.+VI.)	1,106.11	1,166.53	2,272.64	1,789.61	4,062.25	(29.68)
サの担何機については 何機次人切もの[	TITO 八番 下かし.	ハギストマップ				

<sup>\*1</sup> 草の根無償については、無償資金協力の「Ⅷ.2.分類不能」に分類されている。

<sup>\*2 「</sup>VI.債務救済」は、既に供与した政府貸付等の返済条件等を変更するものであって新規に資金を供与するものではない。

<sup>\*3</sup> 行政経費には開発啓発費を含む。

<sup>\*4</sup> 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

## 主要分野·課題別実績

## 図表Ⅲ-22 教育分野における援助実績

1.援助形態別実績

年度	無償資金協力	円 借款	技術協力	合 計
2002	169.76 (16.9)	275.04 (4.4)	62.98 (4.3)	507.78 (5.7)
2003	148.89 (18.0)	344.17 (6.2)	64.51 (4.6)	557.57 (7.1)
2004	150.57 (18.7)	143.58 (2.2)	67.42 (4.5)	361.57 (4.1)
2005	148.78 (17.8)	231.70 (4.1)	67.47 (4.4)	439.29 (5.5)
2006	109.01 (13.5)	278.97 (3.3)	41.68 (2.8)	404.81 (3.4)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。
- \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	2,508 (12.7)	204 (7.3)	268 (21.7)
2003	549 (3.4)	228 (7.7)	258 (21.8)
2004	2,128 (10.6)	290 (6.7)	304 (21.4)
2005	2,279 (9.3)	346 (9.9)	361 (20.0)
2006	1,871 (6.2)	535 (11.8)	320 (20.9)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。 \*2 ( )内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

## 3.二国間資金協力の小分類

(単位:億円)

年度	基礎教育	中等教育•職業訓練	高等教育·上級技術 /経営訓練	その他	合 計
2002	95.23 (20.8)	13.68 (3.0)	334.84 (73.2)	13.79 (3.0)	457.54
2003	216.42 (41.5)	19.75 (3.8)	282.29 (54.1)	2.94 (0.6)	521.40
2004	112.05 (36.8)	27.57 (9.0)	75.08 (24.6)	90.03 (29.5)	304.73
2005	132.60 (34.9)	11.48 (3.0)	231.76 (61.0)	4.09 (1.1)	379.93
2006	117.85 (28.7)	23.52 (5.7)	1.37 (0.3)	267.24 (65.2)	409.98

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。 \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。 \*5 その他には、教育レベルが特定されない教育用建造物、教育省庁に対する援助等を含む。

## 図表Ⅲ-23 保健医療分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	円借款	技術協力	合 計
2002	195.60 (19.50)	— (—)	121.61 (8.2)	317.21 (3.6)
2003	214.06 (25.94)	262.18 (4.7)	111.67 (7.9)	587.91 (7.5)
2004	243.34 (30.21)	92.09 (1.4)	105.68 (7.0)	441.11 (5.0)
2005	204.37 (24.40)	18.05 (0.3)	92.47 (6.0)	323.55 (4.0)
2006	180.83 (22.40)	— (—)	76.91 (5.1)	257.74 (2.2)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。
- \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	2,515 (12.8)	560 (20.0)	197 (16.0)
2003	2,397 (14.7)	537 (18.2)	198 (15.1)
2004	3,303 (16.4)	581 (13.4)	267 (18.8)
2005	2,405 (9.8)	551 (15.8)	301 (16.7)
2006	4,841 (16.0)	675 (14.9)	337 (22.0)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ( )内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

#### 3.二国間資金協力の小分類

年度	   保健一般 	基礎保健	基礎保健のうち 感染症	人口・リプロ	人口・リプロのうち エイズを含む性感染症	合 計
2002	98.66 (58.6)	66.23 (39.3)	27.28 (16.2)	3.60 (2.1)	— (—)	168.49
2003	361.53 (80.8)	70.96 (15.9)	37.53 (8.4)	14.70 (3.3)	9.99 (2.2)	447.19
2004	75.38 (40.5)	105.09 (56.4)	44.22 (23.7)	5.81 (3.1)	3.02 (1.6)	186.28
2005	5.14 (4.7)	100.48 (92.5)	16.97 (15.6)	3.03 (2.8)	3.03 (2.8)	108.65
2006	58.93 (21.6)	210.12 (77.1)	46.04 (16.9)	3.41 (1.3)	3.41 (1.3)	272.46

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

## 図表Ⅲ-24 水と衛生分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	円借款	技術協力	숨 計
2002	275.30 (27.5)	1,908.36 (30.3)	9.62 (0.7)	2,193.28 (24.8)
2003	187.67 (22.7)	1,956.52 (35.1)	11.56 (0.8)	2,155.75 (27.6)
2004	200.62 (24.3)	2,040.48 (31.2)	10.10 (0.7)	2,251.20 (25.5)
2005	235.16 (29.2)	1,783.37 (31.5)	12.40 (0.8)	2,030.93 (27.6)
2006	216.04 (12.1)	3,385.17 (40.1)	8.95 (0.1)	3,610.16 (30.8)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。 \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	746 (3.8)	36 (1.3)	1 (0.1)
2003	610 (3.7)	47 (1.6)	2 (0.2)
2004	1,120 (5.6)	60 (1.4)	0 (0.0)
2005	954 (3.9)	69 (2.0)	3 (0.2)
2006	633 (2.1)	64 (1.4)	— (—)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ()内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

#### 3.二国間資金協力の小分類

年度	飲料水·衛生	かんがい	水力発電	防災	その他	合 計
2002	1,638.50 (72.2)	67.90 (3.0)	16.70 (0.7)	104.70 (4.6)	441.20 (19.4)	2,269.00
2003	913.20 (42.6)	136.50 (6.4)	764.10 (35.6)	16.90 (0.8)	313.50 (14.6)	2,144.20
2004	1,347.86 (60.1)	264.40 (11.8)	10.55 (0.5)	267.31 (11.9)	350.98 (15.7)	2,241.10
2005	804.38 (39.8)	195.43 (9.7)	670.84 (33.2)	173.94 (8.6)	174.30 (8.6)	2,018.53
2006	2,212.18 (61.4)	498.55 (13.8)	326.30 (9.1)	86.10 (2.4)	478.08 (13.3)	3,601.21

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。
- \*5 その他には、植林等を含む。

## 図表Ⅲ-25 運輸分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	 	   技術協力 	숨 計
2002	269.74 (26.9)	1,237.00 (19.7)	37.23 (2.5)	1,543.97 (17.4)
2003	175.38 (21.3)	1,467.19 (26.3)	32.11 (2.3)	1,674.68 (21.4)
2004	123.25 (15.3)	2,620.17 (40.0)	28.25 (1.9)	2,771.67 (31.3)
2005	178.60 (21.4)	1,942.45 (34.3)	36.61 (2.4)	2,157.66 (26.8)
2006	221.32 (27.4)	1,589.89 (18.8)	24.82 (1.6)	1,836.03 (15.6)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。
- \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

## 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	704 (3.6)	163 (5.8)	8 (0.6)
2003	666 (4.1)	139 (4.7)	5 (0.4)
2004	810 (4.0)	193 (4.4)	13 (0.9)
2005	744 (3.0)	227 (6.5)	1 (0.1)
2006	936 (3.1)	300 (6.7)	— (—)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ( )内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。
- \*3 観光分野を含む。

## 3.二国間資金協力の小分類

年度	道路輸送	鉄道輸送	水上輸送	航空輸送	その他	合 計
2002	439.04 (39.0)	340.12 (30.2)	— (—)	347.84 (30.9)	— (—)	1,127.00
2003	426.28 (27.7)	785.34 (51.0)	176.19 (11.4)	153.48 (10.0)	— (—)	1,541.29
2004	737.22 (23.0)	1,343.83 (41.9)	406.77 (12.7)	704.65 (22.0)	11.29 (0.4)	3,203.76
2005	1,035.58 (46.9)	596.04 (27.0)	173.43 (7.9)	384.53 (17.4)	16.29 (0.7)	2,205.87
2006	896.72 (54.8)	490.57 (30.0)	57.76 (3.5)	— (—)	192.10 (11.7)	1,637.15

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。
- \*5 その他には、貯蔵、運輸政策および管理運営等を含む。

## 図表Ⅲ-26 通信分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	円借款	技術協力	合 計
2002	61.48 (6.10)	194.97 (3.1)	14.77 (1.0)	271.22 (3.1)
2003	28.70 (3.48)	257.69 (4.6)	11.86 (0.8)	298.25 (3.8)
2004	6.81 (0.85)	30.29 (0.5)	10.70 (0.7)	47.80 (0.5)
2005	7.26 (0.90)	— (—)	8.83 (0.6)	16.09 (0.2)
2006	9.37 (1.20)	220.90 (2.6)	5.37 (0.4)	235.64 (2.0)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。
- \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	381 (1.9)	24 (0.9)	2 (0.2)
2003	276 (1.7)	21 (0.7)	1 (0.1)
2004	324 (1.6)	28 (0.6)	2 (0.1)
2005	284 (1.2)	39 (1.1)	3 (0.2)
2006	257 (0.8)	35 (0.8)	1 (0.1)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ()内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

#### 3.二国間資金協力の小分類

年度	電気通信	ラジオ・テレビ・ 印刷メディア	情報通信技術	その他	合 計
2002	204.72 (79.3)	53.31 (20.7)	— (—)	— (—)	258.03
2003	7.97 (3.4)	224.74 (96.6)	— (—)	— (—)	232.71
2004	30.29 (79.2)	7.94 (20.8)	— (—)	— (—)	38.23
2005	— (—)	7.26 (45.6)	8.66 (54.4)	— (—)	15.92
2006	80.40 (48.5)	41.21 (24.9)	44.05 (26.6)	— (—)	165.66

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。
- \*5 その他には、通信政策および管理運営を含む。

## 図表Ⅲ-27 エネルギー分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

第6節 分野別実績

年度	無償資金協力	 	   技術協力 	숨 計
2002	24.38 (2.40)	2,215.58 (35.2)	16.17 (1.1)	2,256.13 (25.5)
2003	46.14 (5.60)	1,973.90 (35.4)	18.92 (1.3)	2,038.96 (26.1)
2004	17.53 (2.20)	1,089.74 (16.6)	15.51 (1.0)	1,122.78 (12.7)
2005	31.45 (3.80)	1,670.93 (29.5)	14.46 (0.9)	1,716.84 (21.4)
2006	42.54 (5.30)	1,646.40 (19.5)	11.74 (0.8)	1,700.68 (14.5)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。
- \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	345 (1.8)	64 (2.3)	— (—)
2003	357 (2.2)	51 (1.7)	— (—)
2004	316 (1.6)	70 (1.6)	— (—)
2005	341 (1.4)	78 (2.2)	— (—)
2006	352 (1.1)	99 (2.2)	— (—)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ( )内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

#### 3.二国間資金協力の小分類

年度	エネルギーの供給	火力発電所 (化石燃料)	水力発電所	新・再生可能 エネルギー	その他	숨 計
2002	1,216.72 (55.1)	890.99 (40.4)	25.30 (1.1)	— (—)	74.40 (3.4)	2,207.41
2003	69.13 (2.5)	1,688.43 (61.6)	757.45 (27.6)	193.63 (7.1)	31.90 (1.2)	2,740.54
2004	33.26 (3.2)	784.17 (76.2)	8.64 (0.8)	202.88 (19.7)	— (—)	1,028.95
2005	310.03 (18.0)	709.97 (41.3)	670.48 (39.0)	27.26 (1.6)	— (—)	1,717.74
2006	629.93 (47.4)	320.09 (24.1)	332.75 (25.1)	— (—)	44.98 (3.4)	1,327.75

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。
- \*5 その他には、エネルギー政策および管理運営、燃料生産等を含む。

#### 図表Ⅲ-28 農林水産分野における援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	円借款	技術協力	合 計
2002	24.38 (2.4)	560.53 (8.9)	160.92 (10.9)	745.83 (8.4)
2003	20.98 (2.5)	358.75 (6.4)	142.28 (10.0)	522.01 (6.7)
2004	24.28 (3.0)	826.56 (12.6)	122.47 (8.1)	973.31 (11.0)
2005	23.58 (2.8)	511.29 (9.0)	122.68 (8.0)	657.55 (8.2)
2006	51.81 (6.4)	985.94 (11.7)	92.42 (6.1)	1,130.17 (9.6)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、研修員受入、専門家派遣および機材供与を対象。JICA経費実績ベース。 \*2 合計欄以外の()内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.技術協力の内訳

年度	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	協力隊派遣(人)
2002	2,444 (12.4)	629 (22.4)	212 (17.2)
2003	2,695 (16.6)	569 (19.3)	216 (16.5)
2004	2,592 (12.9)	564 (13.0)	229 (16.1)
2005	2,736 (11.2)	576 (16.5)	311 (17.2)
2006	6,259 (20.6)	688 (15.2)	286 (18.7)

- \*1 協力隊派遣には、その他ボランティア(シニア海外ボランティア等)は含まない。
- \*2 ()内は、それぞれの新規受入、派遣の総数に占める割合(%)。

#### 3.二国間資金協力の小分類

年度	農業	林 業	漁  業	合 計
2002	625.54 (55.7)	426.56 (38.0)	70.03 (6.2)	1,122.13
2003	207.14 (60.4)	71.70 (20.9)	64.32 (18.7)	343.16
2004	332.06 (46.4)	323.01 (45.2)	60.27 (8.4)	715.34
2005	334.66 (65.3)	145.99 (28.5)	32.07 (6.3)	512.72
2006	408.51 (46.4)	423.98 (48.1)	48.70 (5.5)	881.19

- \*1 無償資金協力および円借款の実績であり、技術協力は含まない。
- \*2 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。
- \*3 国債案件等の計上方法が異なるため、1.の表とは合計が合わない。
- \*4 ( )内は、各年度の合計に対する割合(%)。

語

## 図表Ⅲ-29 環境分野における援助実績

1.形態別実績 (単位:億円)

年 度	無償資金協力	円借款	技術協力	マ ル チ	숨 計
2002	252.6 (25.2)	3,320.3 (52.8)	269.3 (18.4)	126.1 (10.7)	3,968.3 (39.6)
2003	196.2 (23.8)	2,865.9 (51.4)	249.6 (17.7)	111.6 (10.2)	3,423.3 (38.4)
2004	204.9 (25.2)	3,851.2 (58.8)	253.7 (16.9)	84.6 (8.3)	4,394.4 (44.0)
2005	254.8 (30.5)	2,507.5 (44.3)	242.2 (15.7)	87.8 (9.3)	3,092.3 (29.4)
2006	199.8 (24.5)	3,648.9 (43.3)	188.9 (12.5)	98.0 (10.8)	4,135.6 (35.4)

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力は、ボランティア派遣経費を除くJICA経費実績ベース。マルチは国際機関に対する拠出金等で、一般会計予算ベース(2005年度までは事業予算ベース)。
- \*2 合計欄以外の()内は、各形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。ただし、無償資金協力にあっては、一般プロジェクト無償資金協力に占める割合(債務救済、ノンプロ無償(経済構造改善努力支援無償)、草の根・人間の安全保障無償等を除く)。円借款にあっては、プロジェクト借款、ノンプロジェクト借款(商品借款、構造調整融資等)の合計額(債務救済を除く)に占める割合(%)。
- \*3 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合(%)。

#### 2.二国間技術協力

(東欧向けを含む、JICA実績ベース)

年度	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	ボランティア派遣 (人)	技術協力プロジェクト (件)	開発調査(件)
2002	2,800 (14.2)	325 (19.5)	230 (4.9)	91	115
2003	3,412 (21.0)	269 (19.4)	251 (5.0)	132	71
2004	2,751 (18.7)	242 (25.1)	298 (6.9)	153	84
2005	2,162 (8.8)	193 (14.3)	396 (6.7)	169	79
2006	3,786 (12.5)	161 (21.3)	470 (8.1)	193	46

- \*1 人数は、研修員受入については新規、専門家派遣およびボランティア派遣については新規+継続。( )内はそれぞれの実績人数全体に占める割合 (%)。
- \*2 件数は新規+継続。技術協力プロジェクトには、協力期間終了後のアフターケア的な協力の件数等を含む。
- \*3 技術協力プロジェクト・専門家派遣、研修員受入、機材供与を有機的に組み合わせた協力方式。他の項目の人数および件数との重複はしていない (2001年度まではプロジェクト方式技術協力)。

## 3.二国間分野別実績

(東欧向けを含む、単位:億円)

年度	居住環境	森林保全	公害対策	防災	地球温暖化 対策	その他	合 計
2002	1,176 (30.6)	474 (12.3)	924 (24.1)	73 (1.9)	1,106 (28.8)	89 (2.3)	3,842.2
2003	651 (19.6)	260 (7.9)	354 (10.7)	59 (1.8)	1,866 (56.3)	121 (3.7)	3,311.7
2004	1,268 (29.4)	361 (8.4)	701 (16.3)	215 (5.0)	1,672 (38.8)	94 (2.2)	4,309.4
2005	844 (28.1)	183 (6.1)	705 (23.5)	227 (7.5)	937 (31.2)	108 (3.6)	3,004.5
2006	2,425 (60.1)	485 (12.0)	620 (15.4)	125 (3.1)	329 (8.1)	54 (1.3)	4,037.4

- \*1 実績は、無償、円借款、JICA技術協力の合計値であり、マルチは含まない。
- \*2 ( )内は、同年度の環境政府開発援助に占める割合(%)。
- \*3 その他には、生物多様性保全、環境行政等を含む。

## 図表Ⅲ-30 防災・災害復興分野の援助実績

1.援助形態別実績 (単位:億円)

年度	無償資金協力	円借款	技術協	カ		マルチ	合 計
<b>一</b> 一	——無順貝並協 <i>门</i> ————————————————————————————————————		JICA分	各省分	光心饭切	Y N F	
2002	296.64 (19.8)	274.00 (4.4)	44.38 (3.0)	_	2.59 (87.4)	_	617.61
2003	203.96 (16.0)	150.43 (2.7)	40.86 (2.9)	_	6.73 (95.8)	_	401.98
2004	381.20 (19.0)	351.34 (5.4)	40.68 (2.7)	_	15.32 (99.2)	_	788.39
2005	225.62 (14.8)	559.25 (9.9)	41.43 (2.7)	1.13	7.66 (96.8)	65.77 (2.7)	900.86
2006	162.01 (13.1)	677.09 (8.0)	35.55 (2.4)	1.67	4.22 (99.5)	28.53 (0.8)	909.07

- \*1 無償資金協力、円借款は交換公文ベース。技術協力のJICA分は経費実績ベース。マルチは国際機関に対する拠出金等で、予算ベース。
- \*2 緊急援助は国際緊急援助隊の派遣経費および物資供与の援助額の合計(財務省協議額)で、自然災害に関するもののみ算入(2006年度の実績については、図表Ⅲ-53を参照)。
- \*3 ( )内は、各援助形態ごとの政府開発援助合計に占める割合(%)。ただし、無償資金協力は一般プロジェクト無償、水産無償、文化無償、緊急無償および食糧援助の合計額、円借款は円借款全体額(債務繰延を除く)、合計欄は各形態ごとの政府開発援助合計の総和にそれぞれ占める割合。
- \*4 2005年度から、実績のうち無償資金協力には草の根・人間の安全保障無償、日本NGO連携無償の実績を、技術協力には各章技協を含む。
- \*5 合計欄の()内は、上記各形態ごとを積算した政府開発援助全体に占める割合。

#### 2.技術協力実績

年度	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	技術協力 プロジェクト(件)	開発調査(件)	単独機材(件)
2002	281	53	9	5	23	4
2003	376	24	21	15	18	5
2004	633	48	21	18	21	11
2005	413	33	20	23	18	8
2006	408	31	2	34	20	3

<sup>\*</sup> 人数は、研修員受入については新規、専門家派遣および協力隊派遣については新規および継続を対象に集計。

3.災害形態別実績 (単位:億円)

年度	地震·津波	干ばっ	暴風•洪水	土壌流出	その他	合 計
2002	10.08 (1.8)	157.97 (27.7)	86.25 (15.1)	274.00 (48.0)	42.35 (7.4)	570.65
2003	18.43 (5.2)	93.89 (26.5)	36.79 (10.4)	166.50 (47.0)	38.78 (10.9)	354.39
2004	280.94 (38.7)	50.80 (7.0)	129.90 (17.9)	237.39 (32.7)	33.51 (4.6)	732.54
2005	319.66 (41.7)	75.77 (9.9)	196.35 (25.6)	147.37 (19.2)	26.96 (3.6)	766.11
2006	140.89 (17.2)	80.55 (9.8)	107.66 (13.1)	478.08 (58.3)	12.99 (1.6)	820.17

- \*1 ()内は、各年度の合計に対する割合(%)。
- \*2 その他には、森林火災、道路災害、防災情報等を含む。

## 図表II-31 ジェンダー平等と女性のエンパワーメント支援(GADイニシアティブ<sup>(\*1)</sup>)の実施状況(2006年度)

第6節 分野別実績

1.ジェンダー平等推進案を	件(*2)	
(1) 技術協力		
(イ) 研修員受入		
コース名		人数
• 男女共同参画推進セミ	ナーII	10名
・ジェンダー主流化政策の	Dための行政官セミナー	7名
		等、合計48名
(口) 個別専門家派遣		
対象国名	協力分野	人数
• ナイジェリア	ジェンダーと開発	1名
• アフガニスタン	女性課題省政策アドバイザー	1名
		合計2名
(ハ) 技術協力プロジェク	か	
対象国名	案件名	
• カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画	
• アフガニスタン	女性の経済的なエンパワーメント支援プロジェクト	
		等、合計3件
二 開発調査		
対象国名	案件名	
• モーリタニア	オアシス地域の女性支援のための開発調査	
		合計1件
2.女性のエンパワーメント	案件(*3)	
(1) 技術協力		
(イ) 研修員受入		
コース名		人数
・女性起業家育成のため	の指導者セミナーⅡ	10名
• 女性の教育推進セミナ	_	13名
• 農村女性能力向上II		19名
		等、合計314名
(口) 個別専門家派遣		
対象国名	協力分野	人数
• インドネシア	母子保健アドバイザー	1名
• セネガル	リプロダクティブ・ヘルス	1名
• ヨルダン	パレスチナ難民女性職業訓練センター改善	1名
		等、合計5名
(ハ) 技術協力プロジェク	か	
対象国名	案件名	
<ul><li>フィリピン</li></ul>	女性職業訓練センター強化プロジェクト	
• マダガスカル	マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	
・イエメン	タイズ州地域女子教育向上計画プロジェクト	
		等、合計31件
二 開発調査		
対象国名	案件名	
<ul><li>カンボジア</li></ul>	母子保健向上のための調査	
		等、合計2件
(ホ) 青年海外協力隊の	)派遣	
対象国名	主たる分野	人数
<ul><li>ネパール</li></ul>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	8名
• グアテマラ	栄養士、保健師、助産師等	14名
• セネガル	保健師、助産師	4名
		等、合計146名
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

(イ) 草の根・人間の安全 国名	·	
 ・インド	**	
・ナイジェリア	カノ州7女性開発センター活性化計画	
・コスタリカ	カルタゴ県性的虐待・家庭内暴力防止計画	
-212/2/2	2000年,1910年10日,2010年11日	等、合計26件
(口) 日本NGO連携無償		()( [] [] []
国名	· · 案件	
・ベトナム	ベトナム国バッカン省パクナム郡における母子健康促進事業フェーズ2	
・ラオス	サバナケート県における洋裁技術者育成のための職業訓練事業	
	2. 2. 2. We ago, 2. Smyx iii E E Was a see a sim we million the W	等、合計3件
 3.ジェンダー配慮案件 <sup>(*4)</sup>		() ( DIII O
・/ うえ柄協力プロジェク	k	
対象国名	' - 案件名	
・ミャンマー	中央乾燥地村落給水技術プロジェクト	
・メキシコ	チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト	
・エチオピア	住民参加型基礎教育改善プロジェクト	
エノカこ)		等、合計63件
(口) 開発調査		4, 01001
対象国名	<b>案件名</b>	
- <u>ハ 家 国 石</u> • タイ	*ビロ 北タイにおける自然資源の保全管理と持続可能な農業・農村開発のための計画策	
・イエメン	水資源管理・地方給水改善計画調査	(足响且
・イエンン	セグー地域南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	
• • • •	セノー地域用が住た土体がが浅に防止がためが作済用光計画調査	等、合計13件
(ハ) 青年海外協力隊の	(元/ <del>)</del>	会、口引 101
対象国名	派追 主たる分野	I *
	 村落開発、エイズ対策、青少年活動	人数 12名
・ ホンフェフへ • モロッコ	村落開発、看護師、婦人子供服	144
LHYH	们冷闹光、有磅叫、ゲ人」片加	等、合計470名
2) 無償資金協力		寸、口引4701
2/ 無頂貝並励力 (イ)一般プロジェクト無f	<u>*</u>	
国名	<sup>東</sup> - 案件	
<u> 四石</u> • ベナン	- 条け - ラギューン母子病院整備計画	
• ヨルダン		
	ヨルダン渓谷北・中部給水網改善・拡張計画	
• 東ティモール	ディリ上水整備計画	☆ 人員.00#
	· /口际 何 /尚	等、合計63件
口 草の根・人間の安全		
国名 土 国	案件 中共力公区本具体以7.7.1/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2	
• 中国 ————————————————————————————————————	内蒙古自治区奈曼旗母子保健所医療機材整備計画	
・マリ	ウエジンドグ村産院建設整備計画	
• ベネズエラ	乳ガン検診機材整備計画	** ^=\ . 00 //
() D-1-1-0-0-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-		等、合計129件
(ハ) 日本NGO連携無償		
国名	案件	
・ラオス	ラオスにおける村ぐるみの学校教育支援事業	
・インドネシア	心と体のケアを通じたコミュニティ復興事業フェーズ1	
		合計2件
3)有償資金協力		
国名	案件	
	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善計画	
・インド		
<ul><li>インド</li><li>中国</li></ul>	吉林省松花江流域生態環境整備計画	

## 4.国際機関等への主な支援内容

(*5) 世界エイズ・結核・マラリア対策基金(世界基金)	206億4,675万円
国際労働機関(ILO)	65億6,194万円
国連人口基金(UNFPA)	36億9,154万円
国連児童基金(UNICEF)	23億3,596万円
国際家族計画連盟(IPPF)	14億7,627万円
世界保健機関(WHO)	11億8,326万円
国連世界食糧計画(WFP)	9億1,360万円
国連合同エイズ計画(UNAIDS)	3億2,276万円
国連開発計画(UNDP)パートナーシップ基金	2億9,479万円
国連婦人開発基金(UNIFEM)	7,843万円
<sup>(*6)</sup> 国連人間の安全保障基金(UNTFHS)	8億4,868万円
世界銀行日本特別基金/日本社会開発基金(JSDF)	1億9,052万円
日アセアン統合基金(JAIF)	3,015万円
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	2,851万円
国際熱帯木材機関(ITTO)	1,280万円
アジア工科大学院(AIT)拠出金(うちGAD学科運営費)	358万円

第6節 分野別実績

- \*1 ジェンダーと開発(GAD)イニシアティブ:政府開発援助のあらゆる分野・段階にてジェンダー主流化を推進することを目的に策定(2005年3月)。
- \*2 ジェンダー平等推進案件:政策・制度変革や意識改革などによるジェンダー平等の達成を主目的とした案件。
- \*3 女性のエンパワーメント案件:女性を主な受益対象とした女性のエンパワーメントに対する支援を主目的とした案件。
- \*4 ジェンダー配慮案件:ジェンダー平等や女性のエンパワーメントを主目的とはしていないがそれらの取組に配慮した案件。
- \*5 世界基金/UNIFEM/UNICEF/WFP/ILO/WHO/UNAIDS/IPPFについては年度拠出額を記載し、UNFPAについては通常予算額を記載(活動の一部にジェンダー平等、女性のエンパワーメント支援、母子保健や家族計画等が含まれるほか、主たる支援活動を行うに際しジェンダーに配慮すべきこととしている機関への支援を含む)。日本・UNDPパートナーシップ基金についても年度拠出額を記載。同基金は、従来のUNDP・日本WID基金(JWIDF)を2003年10月から人造り基金・ICT基金とともに整理統合しており、現在もジェンダーは案件選択の際の主要テーマの一つである。
- \*6 UNTFHS/JAIF/アジア工科大学院/UNHCR/ITTO/JSDFはジェンダー関連事業(またはその一部)総額を記載。換算は事前通報または交換公文署 名時(2006年度:1ドル116円)の支出官レートにて換算。

## 図表Ⅲ-32 民主的発展のためのパートナーシップ (PDD) の主な実施状況 (2006年度)

#### 1.各種制度づくり支援

国名	案件	人数
・カンボジア	裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト	専門家 5 名派遣、研修員16名受入
	法制度整備支援フェーズ2	専門家 6 名派遣
• ラオス	法整備支援プロジェクト	専門家 2 名派遣、研修員 7 名受入
• ベトナム	法整備支援プロジェクトフェーズ3	専門家18名派遣、研修員10名受入
• インドネシア	司法制度比較研究セミナー	研修員12名受入
	和解調停制度強化支援	専門家 1 名派遣
• ウズベキスタン	倒産法注釈書プロジェクト	専門家 4 名派遣、研修員 9 名受入
	企業活動の発展のための民事法令および行政法令の改善	善プロジェクト
		専門家19名派遣、研修員 2 名受入
• カンボジア、ラオス、	国際民商事法研修Ⅲ	研修員12名受入
ミャンマー、ベトナム		
• タイ、インドネシア等	犯罪防止研修(集団研修)	研修員55名受入
<ul><li>タイ</li></ul>	汚職防止支援	専門家 4 名派遣、研修員15名受入
• 中国	税制·財政関連立法研修	研修員12名受入
	刑事司法研修	研修員10名受入
• モンゴル	弁護士会強化計画	専門家 1 名派遣、研修員16名受入
• ケニア	特別な配慮を要する子供の犯罪防止・リハビリテーション及び	が保護
		専門家 2 名派遣、研修員16名受入

• コスタリカ	ラテンアメリカにおける刑事司法制度改善プロジェク	'ト 専門家 2 名派遣
・フィリピン	ボランティア保護司活性化セミナー	研修員12名受力
	ボランティア保護司制度活性化	専門家 1 名派遣
• 中央アジア	中央アジア司法制度セミナー	研修員13名受力
• イラン	法整備支援	研修員 8 名受力
(二) 行政支援		
国名	案件	人数
• タイ	自治体間協力および自治体行政サービス基準向上プロ	
		専門家 4 名派遣、研修員28名受力
• インドネシア	地方行政人材育成プロジェクトフェーズ2	専門家 4 名派遣、研修員13名受力
	港湾保安体制の強化	専門家 1 名派遣
• 東ティモール	監査室機能アドバイザー	専門家 1 名派遣
• カンボジア	政府統計能力向上プロジェクト	専門家28名派遣、研修員2名受力
	地方行政能力向上プロジェクト	専門家 6 名派遣、研修員13名受力
・ベトナム	地方行政改革のための公務員能力向上プロジェクト	専門家 2 名派遣
• フィリピン	海上保安人材育成プロジェクト	専門家 9 名派遣
	海上保安行政	専門家 1 名派遣
-1 > -7	航行安全のための水路業務強化プロジェクト	専門家 2 名派遣
<ul><li>マレーシア</li></ul>	海上警備救難プロジェクト	専門家 4 名派遣
・ミャンマー	中央統計局能力強化計画	専門家17名派遣 専門家 7 名派遣、研修員 6 名受力
・バングラデシュ	公務員研修能力強化プロジェクト	
・パキスタン	パンジャブ州地方行政能力向上プロジェクト	専門家 3 名派遣、研修員 1 名受力
・ブータン	地方行政支援プロジェクト	専門家 4 名派遣、研修員 5 名受力
・ネパール	モニタリング評価システム強化計画プロジェクト	専門家 4 名派遣
・パレスチナ	地方行政制度改善プロジェクト	専門家 8 名派遣、研修員18名受力
・タンザニア	国家統計局提供能力強化計画プロジェクト 地方交付金配分にかかる大蔵省の機能診断・提言プロシ	専門家 8 名派遣、研修員 2 名受力
		7 T 7 P
• パラグアイ		
		専門家 2 名派遣
• コロンビア	地方·地域行政開発計画	専門家 2 名派遣 研修員13名受力
		専門家 2 名派遣
• コロンビア • ホンジュラス • ザンビア	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト	専門家 2 名派遣 研修員13名受力 専門家 3 名派遣
• コロンビア • ホンジュラス	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム	専門家 2 名派遣 研修員13名受力 専門家 3 名派遣 専門家 1 名派遣
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(/) 警察支援</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト	専門家 2 名派遣 研修員13名受力 研修員13名受力 専門家 3 名派遣 専門家 1 名派遣
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(/) 警察支援</li><li>国名</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム 案件	専門家 2 名派遣 研修員13名受力 専門家 3 名派遣 専門家 1 名派遣 専門家 1 名派遣  人登 専門家25名派遣、研修員41名受力
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(/) 警察支援</li><li>国名</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム 案件 国家警察改革支援プログラム	專門家 2 名派遣 研修員13名受力 事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  人数 專門家25名派遣、研修員41名受力 專門家15名派遣、研修員13名受入)
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(/) 警察支援</li><li>国名</li><li>インドネシア</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム 案件 国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト	專門家 2 名派遣 研修員13名受力 事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  本門家 25名派遣、研修員41名受力 專門家15名派遣、研修員13名受入) 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(/) 警察支援</li><li>国名</li><li>インドネシア</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム 案件 国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト	專門家 2 名派遣 研修員13名受力 事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  本門家 25名派遣、研修員41名受力 專門家15名派遣、研修員13名受入) 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(ハ) 警察支援</li><li>国名</li><li>インドネシア</li><li>フィリピン</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム 案件 国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト	專門家 2 名派遣 研修員13名受力 專門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受力 專門家15名派遣、研修員13名受入) 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力 專門家 1 名派遣、研修員 2 名受力 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(ハ) 警察支援</li><li>国名</li><li>インドネシア</li><li>フィリピン</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	專門家 2 名派遣 研修員13名受免事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  本
<ul><li>コロンビア</li><li>ホンジュラス</li><li>ザンビア</li><li>(ハ) 警察支援</li><li>国名</li><li>インドネシア</li><li>フィリピン</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件)	專門家 2 名派遣 研修員13名受免事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受免 專門家15名派遣、研修員13名受入) 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受免專門家 1 名派遣、研修員 2 名受免專門家 5 名派遣
<ul> <li>コロンビア</li> <li>ホンジュラス</li> <li>ザンビア</li> <li>(/) 警察支援</li> <li>国名</li> <li>インドネシア</li> <li>フィリピン</li> <li>タイ</li> </ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件)	專門家 2 名派遣  研修員13名受之 專門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受之 專門家15名派遣、研修員13名受入) 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受之 專門家 1 名派遣、研修員 2 名受之 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受之 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受之 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受之 两修員22名受之
<ul> <li>コロンビア</li> <li>ホンジュラス</li> <li>ザンビア</li> <li>(ハ) 警察支援</li> <li>国名</li> <li>インドネシア</li> <li>フィリピン</li> <li>タイ</li> <li>シンガポール</li> </ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」	專門家 2 名派遣  研修員13名受力  專門家 3 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受力  專門家15名派遣、研修員13名受力)  專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 2 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力  研修員22名受力
<ul> <li>コロンビア</li> <li>ホンジュラス</li> <li>ザンビア</li> <li>(1) 警察支援</li> <li>国名</li> <li>インドネシア</li> <li>フィリピン</li> <li>タイ</li> <li>シンガポール</li> <li>ブラジル</li> </ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト	專門家 2 名派遣  研修員13名受力  專門家 3 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受力  專門家15名派遣、研修員13名受力)  專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力  專門家 2 名派遣、研修員 10名受力  專門家 4 名派遣、研修員10名受力
<ul> <li>コロンビア</li> <li>ホンジュラス</li> <li>ザンビア</li> <li>(ハ) 警察支援</li> <li>国名</li> <li>インドネシア</li> <li>フィリピン</li> <li>タイ</li> <li>ジラジル</li> <li>カンボジア</li> </ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動(個別案件) 公安部捜査幹部研修	專門家 2 名派遣 研修員13名受免事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣、研修員41名受免 專門家15名派遣、研修員13名受免 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 2 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 2 名派遣、研修員 10名受免 專門家 2 名派遣、研修員10名受免 專門家 4 名派遣
<ul> <li>コロンビア</li> <li>ホンジュラス</li> <li>ザンビア</li> <li>(ハ) 警察支援</li> <li>国名</li> <li>インドネシア</li> <li>フィリピン</li> <li>タイ</li> <li>ジラジボル</li> <li>カンボジア</li> <li>中国</li> </ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 約三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動(個別案件)	專門家 2 名派遣 研修員13名受免事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受免 專門家15名派遣、研修員2名受免 專門家 1 名派遣、研修員2名受免 專門家 1 名派遣、研修員1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員10名受免 專門家 2 名派遣、研修員10名受免 專門家 4 名派遣 研修員受入15名 研修員受入20名
<ul> <li>コロンジェア</li> <li>オンビッラス</li> <li>ザックを</li> <li>サックを</li> <li>サックランを</li> <li>サックランボル</li> <li>サール・カール</li> <li>サール・</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム  (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動(個別案件) 公安部捜査幹部研修 青年招聘事業トルコ警察官グループ	專門家 2 名派遣 研修員13名受免事門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣、研修員41名受免 專門家15名派遣、研修員13名受免 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 2 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 2 名派遣、研修員 1 名受免 專門家 4 名派遣、研修員0名受免 專門家 4 名派遣
<ul> <li>コロンジェア</li> <li>オンビッラス</li> <li>ザック</li> <li>アック</li> <li>タインランボール</li> <li>カート・マール</li> <li>カート・中本</li> <li>カート・中本</li> <li>カート・中本</li> <li>カー・カール</li> <li>カート・中本</li> <li>カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動プロジェクト 市民警察活動(個別案件) 公安部捜査幹部研修 青年招聘事業トルコ警察官グループ 治安対策強化セミナー	專門家 2 名派遣
<ul> <li>コロンジュア</li> <li>ボンビッラス</li> <li>ザン 警察 支援</li> <li>イン イ</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動プロジェクト 市民警察活動プロジェクト 市民警察活動の個別案件) 公安部捜査幹部研修 青年招聘事業トルコ警察官グループ 治安対策強化セミナー	專門家 2 名派遣 研修員13名受力 專門家 3 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家 1 名派遣 專門家15名派遣、研修員41名受力 專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力 專門家 1 名派遣、研修員 2 名受力 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力 專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力 專門家 2 名派遣、研修員10名受力 專門家 2 名派遣、研修員02名受力 專門家 4 名派遣 研修員受入15名 研修員受入10名
<ul> <li>コロンジェア</li> <li>オンビッラス</li> <li>ザック</li> <li>アック</li> <li>タインランボール</li> <li>カート・マール</li> <li>カート・中本</li> <li>カート・中本</li> <li>カート・中本</li> <li>カー・カール</li> <li>カート・中本</li> <li>カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ</li></ul>	地方・地域行政開発計画 西部地域・開発能力強化プロジェクト 地方分権化のための能力強化プログラム  案件  国家警察改革支援プログラム (うち、市民警察活動促進プロジェクト 薬物法執行能力向上プロジェクト 指紋自動識別システム運用強化プロジェクト 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 現場鑑識(個別案件) 初動捜査(個別案件) 第三国研修「交番システム」 地域警察活動プロジェクト 市民警察活動プロジェクト 市民警察活動(個別案件) 公安部捜査幹部研修 青年招聘事業トルコ警察官グループ 治安対策強化セミナー	專門家 2 名派遣  研修員13名受力  專門家 3 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家 1 名派遣  專門家25名派遣、研修員41名受力  專門家15名派遣、研修員13名受入)  專門家 5 名派遣、研修員 2 名受力  專門家 1 名派遣、研修員 1 名受力  專門家 2 名派遣、研修員 10名受力

第6節 分野別実績

2.選挙支援 (1) 無償資金協力			
(イ) 草の根・人間の	安全保障無償		
国名	案件		金額
・ニカラグア	投票促進キャンペーン計画		972万円
• エクアドル	選挙プロセス支援計画		222万円
• カンボジア	公平な選挙のための選挙広報計画		989万円
• ナイジェリア	ナイジェリアにおける有権者及び報道者に対する選挙	<b>教育支援計画</b>	547万円
			計8件
(口) 緊急無償			
国名	案件		金客
• 東ティモール	東ティモールの大統領・議会選挙の実施に対する緊急無		3,035万円
• モーリタニア	モーリタニアの選挙プロセスに対する緊急無償資金協力	力 1億2	2,618万円
• ニカラグア	ニカラグア大統領選挙・国会議員選挙に対する支援	•	1,110万円
			計5件
(2) 技術協力			
国名	案件		人数
・ネパール	選挙管理・制度	研修員	6 名受入
3.市民社会の強化			
(1) 無償資金協力			
(イ) 草の根・人間の	安全保障無償		
国名	案件		金客
・コスタリカ	先住民自治開発のための対話促進計画		476万円
・カメルーン	バンギ市ストリートチルドレン社会復帰支援計画		381万円
			計6件
(2) 技術協力			
国名	案件		人数
• アルゼンチン	草の根からの市民社会強化プロジェクト	専門家 1 名派遣	
4.女性の政治参加の抗	蓝大		
(1) 技術協力			
国名	案件		人数
• カンボジア	ジェンダー政策立案支援計画プロジェクト	専門家10名派遣、研修員	4 名受力
• アフガニスタン	女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	専門家 6 名派遣、研修員	
→ . III.25	<u> </u>	末明宗 4 名字课	

女性センター強化プロジェクト

・フィリピン

専門家 4 名派遣

## 図表Ⅲ-33 麻薬対策における援助実績(2006年度)

国名	安全保障無償 案件	金
• エクアドル	グアヤキル麻薬焼却炉施設整備計画	約466万
・メキシコ	麻薬中毒患者のためのリハビリテーションセンター建設計画	約999万
(口) 緊急無償		
国名	案件	金
• アフガニスタン	アフガニスタンの麻薬対策信託基金への拠出に関する緊急無償資金協力	5億5,500万
2) 技術協力		
(イ) 研修員受入		
研修コース名		人
• 薬物対策プロジェク		1:
• 薬物法執行能力向上		2
• コーカン特別区麻薬	≦対策・貧困削減プロジェクト	13
• 薬物犯罪取締セミナ	Ⅲ	17
• 麻薬行政官研修		8
• 薬物乱用防止啓発活	<b>動</b> Ⅱ	8
<ul><li>マレーシア・青年指</li></ul>	旨導(薬物乱用防止)(2006年 青年招へい事業・第1陣)	22
(口) 専門家派遣		合計59:
国名	案件	人
• インドネシア	薬物対策プロジェクト(仮称)	1:
• フィリピン	薬物法執行能力向上プロジェクト	4:
• タイ	薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	5
エンエンジョ	薬物対策プロジェクト	1:
• カンボジア	コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	1:
・カンホンア・ミャンマー	コーカン特別区麻薬撲滅支援プロジェクト	1:
	コール / 1付加 L / / 1 未 1 夫 /   X 1 及 ノ 日 ノ エ ノ l *	A = 1 . a
	コーガン付加企業法院又版フロフェブド	台計13
・ミャンマー	コーガン付加。四州未1天成又1版ノロノエノ「	合計13
	コーガン行列企 <u>M未決成又版</u> フロフェブト 案件	
<ul><li>ミャンマー</li><li>(/) 調査団派遣</li><li>国名</li></ul>	案件	人
<ul><li>ミャンマー</li><li>(/) 調査団派遣</li><li>国名</li><li>タイ</li></ul>	案件         薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2	<u>人</u> 8
<ul><li>ミャンマー</li><li>(/) 調査団派遣</li><li>国名</li></ul>	案件	人 8 4
<ul><li>ミャンマー</li><li>(/) 調査団派遣</li><li>国名</li><li>タイ</li></ul>	案件 薬物対策地域協力プロジェクトフェーズ2 コーカン特別区麻薬対策・貧困削減プロジェクト	合計13: 人: 8: 4: 合計12:

第6節 分野別実績

## 図表Ⅲ-34 対人地雷問題に関連する援助実績(2006年度)

1.地雷除去		
(1) 無償資金協力		
(イ) 草の根・人間の安全		
国名	案件	金額
• カンボジア	パイリン特別市及びバッタンバン州における人道的地雷除去活動支援計画	約9,233万円
	コンポントム、オッダーミエンチェイ、プレアヴィヒア3州における人道的地雷除去活	
		約9,978万円
	バッタンバン州における人道的地雷除去活動支援計画	約9,976万円
• スリランカ	ジャフナ県におけるマニュアル式地雷除去活動支援計画	約7,894万円
	ジャフナ県におけるマニュアル式及び機械式地雷除去活動支援計画	約7,726万円
	北部州ワンニ地域における地雷除去活動支援計画	約7,060万円
	ワウニヤ・マナー県における機械式地雷除去活動支援計画	約2,536万円
• ラオス	CLV「開発の三角地帯」を中心とした不発弾(UXO)処理活動支援計画	約9,715万円
• アンゴラ	プラナルト地域地雷除去活動計画(第4期)	約4,514万円
• スーダン	地雷対策のための機材整備支援計画	約1,987万円
• モザンビーク	ザンベジア州人道的地雷除去計画	約4,727万円
• アフガニスタン	パルワン県バグラム郡カイヨズバシ村一帯における地雷除去計画	約9,889万円
	パルワン県バグラム郡カラエダシュテラバテ村一帯における地雷除去計画	約9,980万円
	パルワン県バグラム郡カラエナスロ村一帯における地雷除去計画	約9,649万円
• ヨルダン	ワディ・アラバ地域における地雷除去活動支援計画	約1,831万円
(口) 日本NGO連携無信		
国名	案件	金額
• アフガニスタン	パルワン県バグラム郡における地雷・不発弾除去事業	約9,768万円
• カンボジア	カンボジア西部における住民参加型地雷処理事業	約5,869万円
	カンボジア南東部における不発弾処理事業	約6,274万円
• ラオス	ラオス・シェンクアン県における不発弾処理事業(第2次)	約9,136万円
(小) 緊急無償		
国名	案件	金額
• スーダン	UNMASを通じたスーダン南西部における緊急地雷・不発弾調査及び除去活動	<u> </u>
	CHAIN TO CALL OF THE BELLOW ON THE PROPERTY OF THE BELLOW	約33,300万円
( <del>-</del> ) 110.4-7 1-7 -7 -7	+° <del></del>	
二) JICAフォローアップ 国名	/ 条件 案件	金額
<u></u> ・カンボジア	第1次~第4次地雷除去活動機材整備計画	約4,890万円
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(2) 国際機関への拠出金	とによる支援	
機関	国名    案件	金額
• 日ASEAN統合基金	カンボジア カンボジア東部5州における地雷・不発弾処理事業	約4,184万円
2.犠牲者支援		
(1) 無償資金協力		
(イ) 草の根・人間の安全	今. 足磨無償	
国名	至体學無順 	金額
• アンゴラ	ルンダ・ノルテ及びルンダ・スル州地雷被害者支援計画	約990万円
(口) 緊急無償		
国名	案件	金額
イラク	UNDPを通じたイラク北部地域紛争被害者支援計画	約134,310万円

機関	国名	案件	金客
国連PKO局地雷対策			
サービス部(UNMAS)	カンボジア	カンボジア犠牲者支援	約728万F
3.地雷啓発活動支援			
無償資金協力			
(イ) 草の根・人間の安全	保障無償		
国名	案件		金智
アンゴラ	プラナルト地域に	こおけるローカルネットワークを通じた地雷回避教育計画	約993万日
(口) 日本NGO連携無償			
国名	案件		金額
<b>'</b> ンゴラ	アンゴラ共和国バ	レンダ・スル州及びルンダ・ノルテ州における地雷回避教育事業	約2,845万日
) 国際機関への拠出金(			
機関	国名	案件	金额
国連PKO局地雷対策			
	フー だい	フーダン 地面同2位444目25亩米	% 4 FO 4 T-1
サービス部(UNMAS)	スーダン	スーダン地雷回避教材開発事業	約4,584万円
サービス部(UNMAS)			約4,584万日
サービス部(UNMAS) 1.地雷対策全般支援(上記			約4,584万月
サービス部 (UNMAS) 1.地雷対策全般支援(上記 ) 無償資金協力	記1.2.3.の複数に		約4,584万日
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築	21.2.3.の複数に 無償		
サービス部 (UNMAS) 1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名	: 31.2.3.の複数に 無償 案件	またがる活動を支援)	約4,584万F 金 数46,400万F
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築	: 31.2.3.の複数に 無償 案件		
サービス部 (UNMAS) 1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名	: 31.2.3.の複数に 無償 案件	またがる活動を支援)	金锋
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ	: 31.2.3.の複数に 無償 案件	またがる活動を支援)	金锋
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力	: 31.2.3.の複数に 無償 案件	またがる活動を支援)	金約46,400万日
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣	・ 記1.2.3.の複数に 無償 案件 UNDPを通じたア	またがる活動を支援)	金锋
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名	・ 記1.2.3.の複数に 無償 案件 UNDPを通じたア 案件	またがる活動を支援)	金額 約46,400万日
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名	E1.2.3.の複数に 無償 案件 UNDPを通じたア 案件 組織運営主席ア	またがる活動を支援)	金額 約46,400万日
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上記) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ  ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア	E1.2.3.の複数に 無償 案件 UNDPを通じたア 案件 組織運営主席ア	またがる活動を支援)	金 約46,400万 人 九
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関 国連PKO局地雷対策	<ul><li>21.2.3.の複数に</li><li>無償</li><li>案件</li><li>UNDPを通じたア</li><li>案件</li><li>組織運営主席ア</li><li>等による支援</li></ul>	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー	金 約46,400万 人 九
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関	<ul><li>21.2.3.の複数に</li><li>無償</li><li>案件</li><li>UNDPを通じたア</li><li>案件</li><li>組織運営主席ア</li><li>等による支援</li></ul>	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー	金統 約46,400万[ 人 12
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関 国連PKO局地雷対策	<ul><li>無償 案件</li><li>UNDPを通じたア</li><li>案件</li><li>組織運営主席ア</li><li>等による支援</li><li>国名</li></ul>	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー 案件	金 約46,400万 人 1: 金 短
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関 国連PKO局地雷対策	<ul><li>無償 案件</li><li>UNDPを通じたア</li><li>案件</li><li>組織運営主席ア</li><li>等による支援</li><li>国名</li></ul>	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー 案件	金教 約46,400万 人 12 金教 1回避教育 約19,374万
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関 国連PKO局地雷対策	無償 案件 UNDPを通じたア 案件 組織運営主席ア 等による支援 国名 スーダン	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー 案件 スーダンにおける人間の安全保障のための犠牲者支援と地雷	金教 約46,400万F 人 12 金教 1回避教育 約19,374万F
サービス部 (UNMAS)  1.地雷対策全般支援(上語) 無償資金協力 (イ) 紛争予防・平和構築 国名 アンゴラ ) 技術協力 (イ) 専門家派遣 国名 カンボジア ) 国際機関への拠出金等機関 国連PKO局地雷対策	無償 案件 UNDPを通じたア 案件 組織運営主席ア 等による支援 国名 スーダン	またがる活動を支援) アンゴラ共和国における国家地雷除去院能力向上計画 ドバイザー 案件 スーダンにおける人間の安全保障のための犠牲者支援と地雷 地雷により影響を受けたコミュニティの社会的・経済的エンパワ	金統 約46,400万 人 12 金統 (回避教育 約19,374万 (7メント: